

平成 22 年 5 月 10 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表執行役社長 八城 政基
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

**当行連結子会社、株式会社アプラスフィナンシャルの平成 22 年 3 月期業績予想および配当予想の修正
 とアプラスグループ中期経営計画に関するお知らせ**
 ～改正貸金業法完全施行に向けたコンシューマーファイナンス業務推進体制の強化～

当行連結子会社である株式会社アプラスフィナンシャル(以下、「アプラスフィナンシャル」)は、平成21年5月13日に公表いたしました平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想および普通株式、優先株式の期末配当予想を修正し、また、今後アプラスグループの目指すべき方向として中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。アプラスフィナンシャルが本日公表した内容は別添の通りです。

当行は、個人のお客さまにグループが一体として価値あるサービス・商品をご提供するため、コンシューマーファイナンス業務の再編や見直しに引き続き努めております。その一環として、アプラスフィナンシャルは、中期経営計画を迅速に実行に移すため、平成22年4月1日付けで事業持株会社体制へ移行しております。当行は、当行の強みである低コストで柔軟性の高いIT技術を、事務処理プロセスの効率化など、コンシューマーファイナンス子会社の機能の統合や経費の削減が期待できる分野で活用し、より効率的な経営に努めることで、アプラスフィナンシャルの中期経営計画の着実な実行を積極的にサポートしてまいります。これにより、本年6月に完全施行される改正貸金業法の下、真に信頼のおける消費者金融のサービスを提供する体制を確立してまいります。

1. アプラスフィナンシャル平成22年3月期業績予想および配当予想の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位: 億円)	連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	単体当期純利益 (△は単体当期純損失)
前回発表見通し(平成 21 年 5 月 13 日公表) (A)	70	70
今回見通し (B)	△77	△70
増減額 (B-A)	△147	△140
増減率 (%)	△210.0%	△200.0%
(ご参考) 前期実績(平成 21 年 3 月期)	15	23

アプラスフィナンシャルにおいては、次の3つの要因から平成22年3月期通期の業績予想を修正することといたしました。これらの手当てにより、平成23年3月期の業績の安定性はより高まるものと考えております。

- 過払い金利にかかる利息返還請求が引き続き高い水準にあること、本年6月には改正貸金業法の完全施行を控えていることなどを踏まえ、利息返還損失引当金108億円積み増し(利息返還損失引当金残高は151億円に増加)(連結ベース)
- 新たな経営計画を策定する過程において実施した、現行システムの使用期間を含めたソフトウェアの抜本的な見直しによる、30億円の前倒しでの費用処理(特別損失の計上)
- 繰延税金資産を保守的に見積もったことによる20億円の取り崩し

また、アプラスフィナンシャルの平成22年3月期の期末配当予想については、普通株式および優先株式ともに未定としておりましたが、通期業績予想の修正を踏まえ、無配の予想とさせていただきます。

2. アプラスグループ中期経営計画の概要

アプラスフィナンシャルにおいては、現在の経営環境を踏まえ、中期経営計画の目指すビジョンとして、「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」を掲げ、中期経営計画の方向性を本業となるショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、決済事業の収益性を発展的に強化して、「融資収益の依存から脱却し、本業の収益性を高めた信販会社にしかできないビジネスモデルの確立」と定めました。また、中期経営計画の骨子として、「質を伴う量の拡大を目指す営業体制の確立」、「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」を目指してまいります。なお、アプラスグループ中期経営計画についての詳細は別添をご参照ください。

3. アプラスフィナンシャル平成23年3月期利益目標

アプラスフィナンシャルは、本日発表したアプラスグループ中期経営計画において、平成23年3月期は40億円の連結当期純利益を見込んでおります。

以上

平成 22 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社アプラスフィナンシャル
代 表 者 名 代表取締役社長 常 峰 仁
(コード番号 8589 大証第一部)
本 社 事 務 所 東京都新宿区新小川町 4 番 1 号
責 任 者 取締役財務部長 野 口 郷 司

業績予想及び配当予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしました。また、平成 22 年 3 月期決算において特別損失を計上することとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期業績予想の修正（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1) 連結

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	91,000	7,000	7,000	7,000	29 円 69 銭
今回修正予想 (B)	85,000	△2,900	△2,900	△7,700	△27 円 60 銭
増減額 (B - A)	△6,000	△9,900	△9,900	△14,700	△57 円 29 銭
増減率 (%)	△6.6%	△141.4%	△141.4%	△210.0%	—
(ご参考) 平成 21 年 3 月期実績	95,363	1,779	1,707	1,530	6 円 49 銭

(2) 個別

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	81,000	7,000	7,000	7,000	29 円 69 銭
今回修正予想 (B)	76,000	△2,100	△2,000	△7,000	△25 円 09 銭
増減額 (B - A)	△5,000	△9,100	△9,000	△14,000	△54 円 78 銭
増減率 (%)	△6.2%	△130.0%	△128.6%	△200.0%	—
(ご参考) 平成 21 年 3 月期実績	86,576	2,397	2,334	2,383	10 円 10 銭

(注記) 今般の業績予想の修正は、発表時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後のさまざまな要因により異なる可能性があります。

(3) 修正の理由（連結・個別）

当社グループは、提携先やお客さまに支持される新しい時代に相応しい信販会社を目指し、「新しい営業体制の構築」、「ローコストオペレーション体制の実現」に取り組んでおります。平成22年3月期につきましては、株式会社新生銀行との連携を一段と強化するなど経営機能の強化を図る中、貸金業法の最終施行に備えた取り組みなど、経営環境の変化にいち早く対応してきたことにより、トップラインの減少を、オペレーションコストの削減や貸倒引当金の抑制によって補うなど、ビジネスの方向性はほぼ想定どおりの進捗を示してまいりました。

しかしながら、グレーズン金利にかかる利息返還請求につきましては、当初の想定を超え、なお高水準な状況が続いており、また、本年6月には貸金業法の最終施行を控えていることなどを踏まえ、利息返還損失引当金を大幅に積み増すことと致しました。この結果、平成22年3月期における利息返還損失引当金繰入額（営業費用）は、連結108億円、単体94億円を計上することとなりました。なお、平成22年3月末時点における利息返還損失引当金は、連結151億円（前期末：110億9百万円）、単体133億円（同：92億76百万円）となります。

また、新たな経営計画を策定する過程において、現在の当社グループの取り組みをより確実なものとするためには、これまで開発を進めてきた新システムの早期稼働が必要不可欠との判断に至り、具体的な稼働予定時期を設定いたしました。これに伴い、現行システムの使用期間を含めたソフトウェアの抜本的な見直しを行った結果、30億円を前倒しで費用処理することとなりました。

これらに加え、繰延税金資産を保守的に見積もり、20億円の取り崩しを行うことから、通期の業績予想を修正することとなりました。

2. 期末配当予想の修正

(1) 普通株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成21年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

(2) 第一回B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成21年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

(3) 第一回C種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成21年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

(4) D種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成21年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	—	—	0.00	40.00
当期実績	—	40.00	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	—	40.00	—	40.00	80.00

(5) G種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成21年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	—	—	0.00	15.00
当期実績	—	15.00	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	—	—	—	30.00	30.00

(6) H種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成21年5月13日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 (未定)	円 銭 (未定)
今回修正予想	—	—	—	0.00	15.00
当期実績	—	15.00	—	—	—
前期実績 (平成21年3月期)	—	—	—	—	—

(7) 配当予想修正の理由

当社は、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く環境などを総合的に勘案し、中長期的な視点にたって株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを配当の基本方針としております。

平成 22 年 3 月期の期末配当予想につきましては、普通株式及び優先株式とも未定とさせていただいておりましたが、平成 22 年 3 月期において当期純損失を計上する見込となったことを踏まえ、無配とさせていただくこととなりました。

株主の皆さまには深くお詫びを申し上げますとともに、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

3. 特別損失の計上

平成 22 年 3 月期決算において、ソフトウェアを抜本的に見直した結果、30 億円を前倒しで費用処理することとなりました。

以 上

本件に関する報道機関からの問い合わせ先 企業戦略部 TEL 03-5229-3986 金崎

平成22年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社アプラスフィナンシャル
代 表 者 名 代表取締役社長 常峰 仁
(コード番号 8589 大証第一部)
本 社 事 務 所 東京都新宿区新小川町4番1号
責 任 者 取締役財務部長 野口 郷 司

アプラスグループ中期経営計画について

当社は、現在の経営環境を踏まえ、今後当社グループの目指すべき方向として中期経営計画を策定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

(1) 中期経営計画の目指すビジョン

「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代に相応しい信販会社になる」

(2) 中期経営計画の方向性

「融資収益の依存から脱却し、本業の収益性を高めた信販会社にしかできないビジネスモデルを確立」

(3) 中期経営計画骨子

① 「質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立」

- －ショッピングクレジット事業の発展的強化
- －クレジットカード事業の採算性の改善
- －フィービジネス収益基盤の確立
- －新生銀行グループ一体化による収益増強策の推進

② 「他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立」

- －事業・業種に捉われないセンター体制の確立
- －徹底したIT化とビジネスプロセスの最大限の自動化の実現
- －抜本的な業務見直しによる効率化の推進

2. 平成23年3月期目標数値(連結)

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期(修正後見込み)
営業収益	77,400	85,000
営業利益	5,000	△2,900
経常利益	5,000	△2,900
当期純利益	4,000	△7,700

*上記予想数値は、発表時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

3. 添付資料

「アプラスグループ中期経営計画」

※本日公表のその他のリリース「業績予想及び配当予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」

以 上

本件に関する報道機関からの問い合わせ先 企業戦略部 TEL 03-5229-3986 金崎



アプラスグループ中期経営計画

2010年5月10日



1. 当社グループを取巻く環境
2. 目指すビジョンと中期経営計画骨子
3. 各事業の方向性
4. 営業体制、オペレーション・管理体制の方向性
5. 3カ年損益計画と目標(連結)
6. 3カ年主要営業計数計画と目標(連結)
7. 3カ年事業収益比率計画と目標(連結)
8. 3カ年販管費の計画と目標(連結)
9. 貸倒引当金の状況
10. 利息返還の状況

1. 当社グループを取巻く環境

貸金業法の改正

【施行期限10年6月迄】

- 上限金利の引き下げ
- 総量規制の導入

【これまでの主な対応】

- 与信の厳格化
(残高、クレジットコスト減少)



割賦販売法・特商法の改正

【施行期限10年12月迄】

- 過剰与信防止義務
- 支払可能見込額

【これまでの主な対応】

- 加盟店の厳正な選別を実施
(特商法取引先の減少)

個人消費の低迷、厳しい雇用・所得環境

個人ローン収益に依存した従来型のビジネスモデルから完全脱却
ショッピングクレジット・クレジットカード・決済などの各事業の収益性を発展的に強化

2. 目指すビジョンと中期経営計画骨子

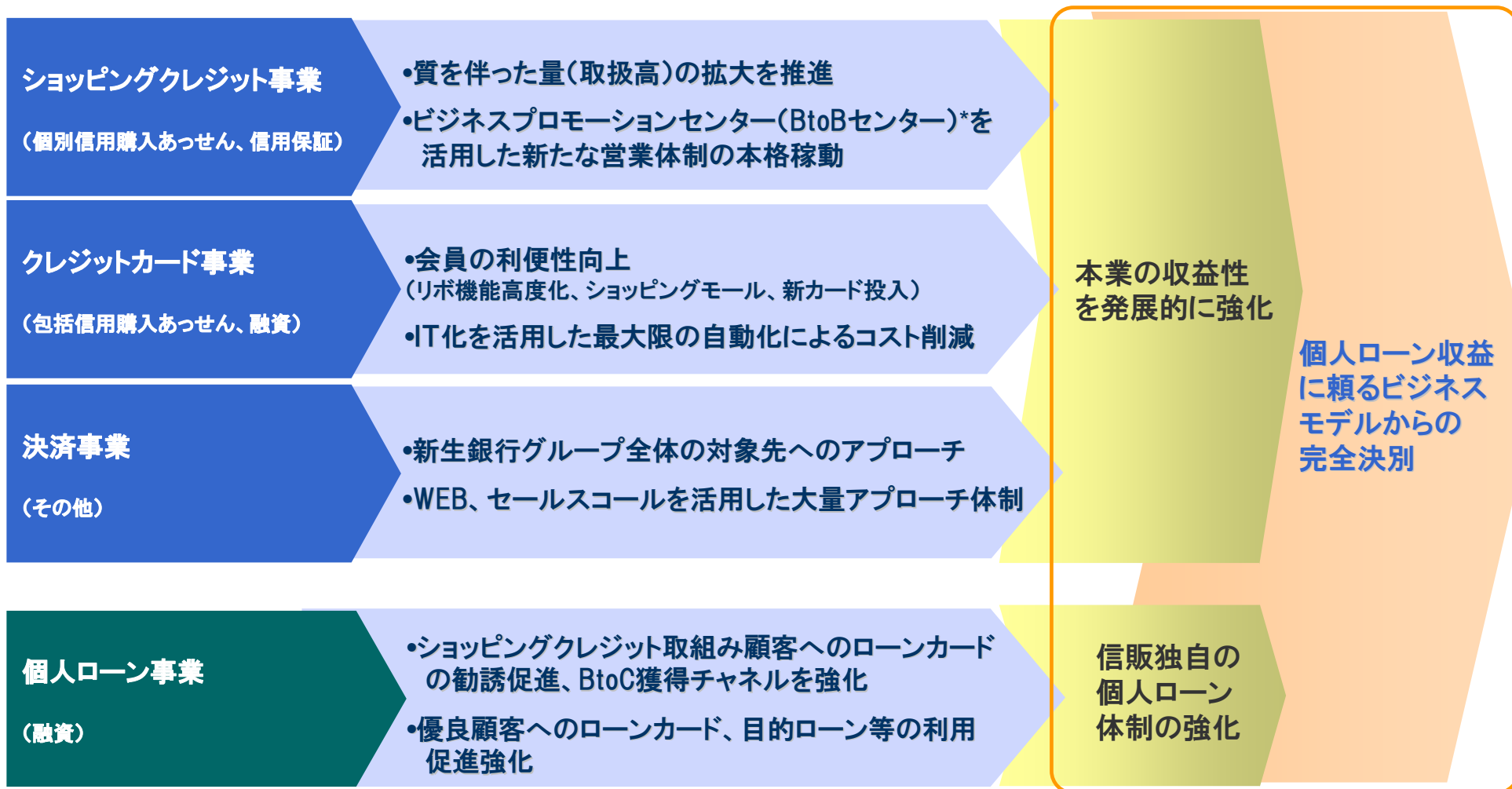
お客さまに選ばれ、提携先に支持される
新しい時代に相応しい信販会社になる

融資収益の依存から脱却し、本業の収益性を高めた
信販会社にしかできないビジネスモデルを確立

《中期経営計画骨子》

- **質を伴った量の拡大を目指す営業体制の確立**
 - － ショッピングクレジット事業の発展的強化
 - － クレジットカード事業の採算性の改善
 - － フィービジネス収益基盤の確立
 - － 新生銀行グループ一体化による収益増強策の推進
- **他を凌駕するローコストオペレーション体制の確立**
 - － 事業・業種に捉われないセンター体制の確立
 - － 徹底したIT化とビジネスプロセスの最大限の自動化の実現
 - － 抜本的な業務見直しによる効率化の推進

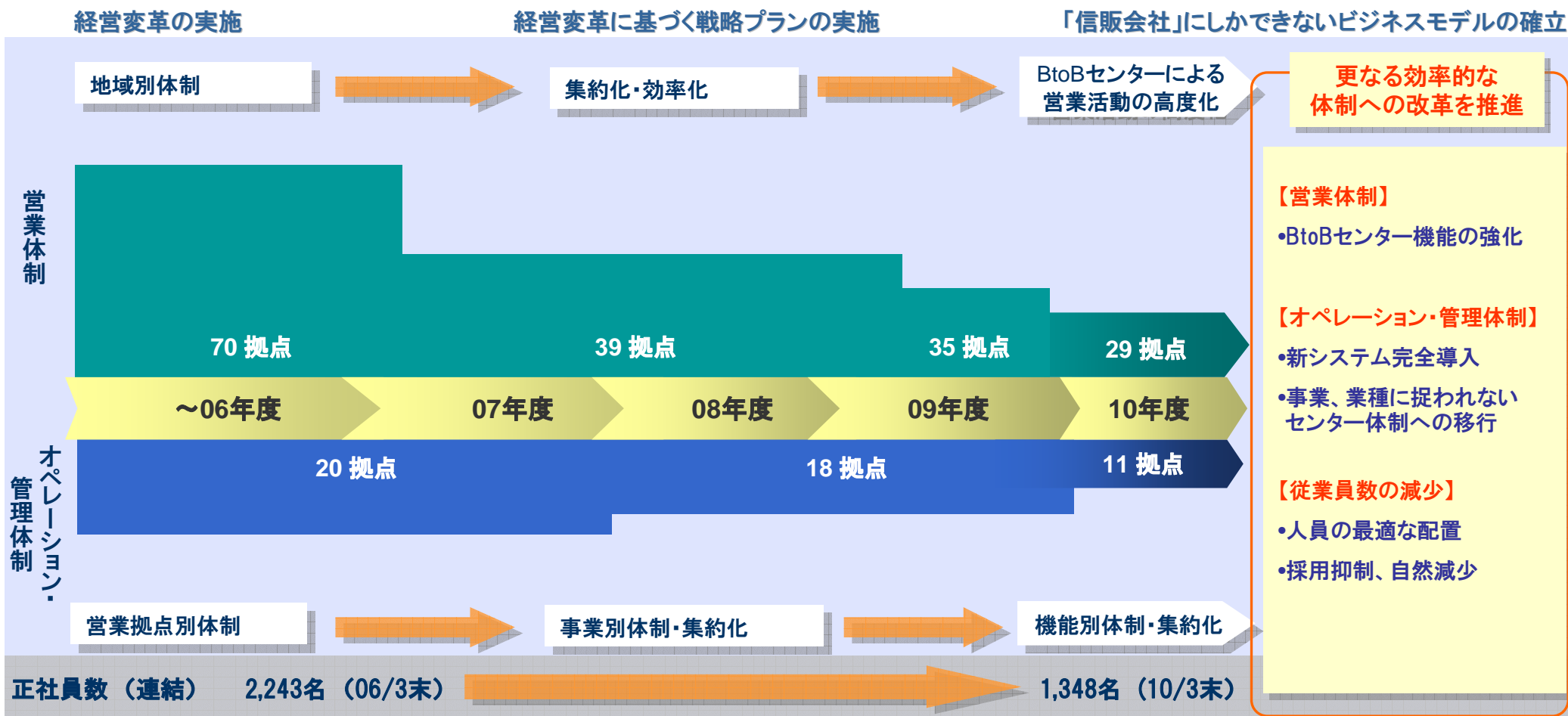
3. 各事業の方向性



*ビジネスプロモーションセンター(BtoBセンター)・・・取引先加盟店向け(BtoB)に特化した部署として、新たな手法で加盟店向けサービスを提供する目的で設置したセンター

4. 営業体制、オペレーション・管理体制の方向性

営業体制はビジネスプロモーションセンター(BtoBセンター)による営業活動の高度化を図る
 オペレーション・管理体制は最大限の自動化を図り、自社の構造を改革することで人件費、物件費を抑制



5. 3ヵ年損益の計画と目標（連結）

- ▶改正貸金業法の最終施行の影響により、10年度は営業収益が大幅減少
- ▶オペレーション体制の更なる改善、新システム移行による費用抑制などで大幅なコスト削減を実現



本業の収益力を発展的に回復

（単位：百万円）

	実績		見込み	計画	目標	
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
営業収益	106,799	95,363	85,000	77,400	79,000	83,000
営業利益	2,505	1,779	△2,900	5,000	6,500	8,500
経常利益	2,429	1,707	△2,900	5,000	6,500	8,500
当期純利益	6,124	1,530	△7,700	4,000	5,000	6,500

6. 3カ年主要営業計数の計画と目標（連結）

- ▶ ショッピングクレジットはオート、一般とも収益性を伴った取扱高の拡大を強力に推進
- ▶ クレジットカードは発行コストを削減しつつ、会員の利便性向上により、リボ払いの利用促進とともにカードショッピングの取扱高を拡大

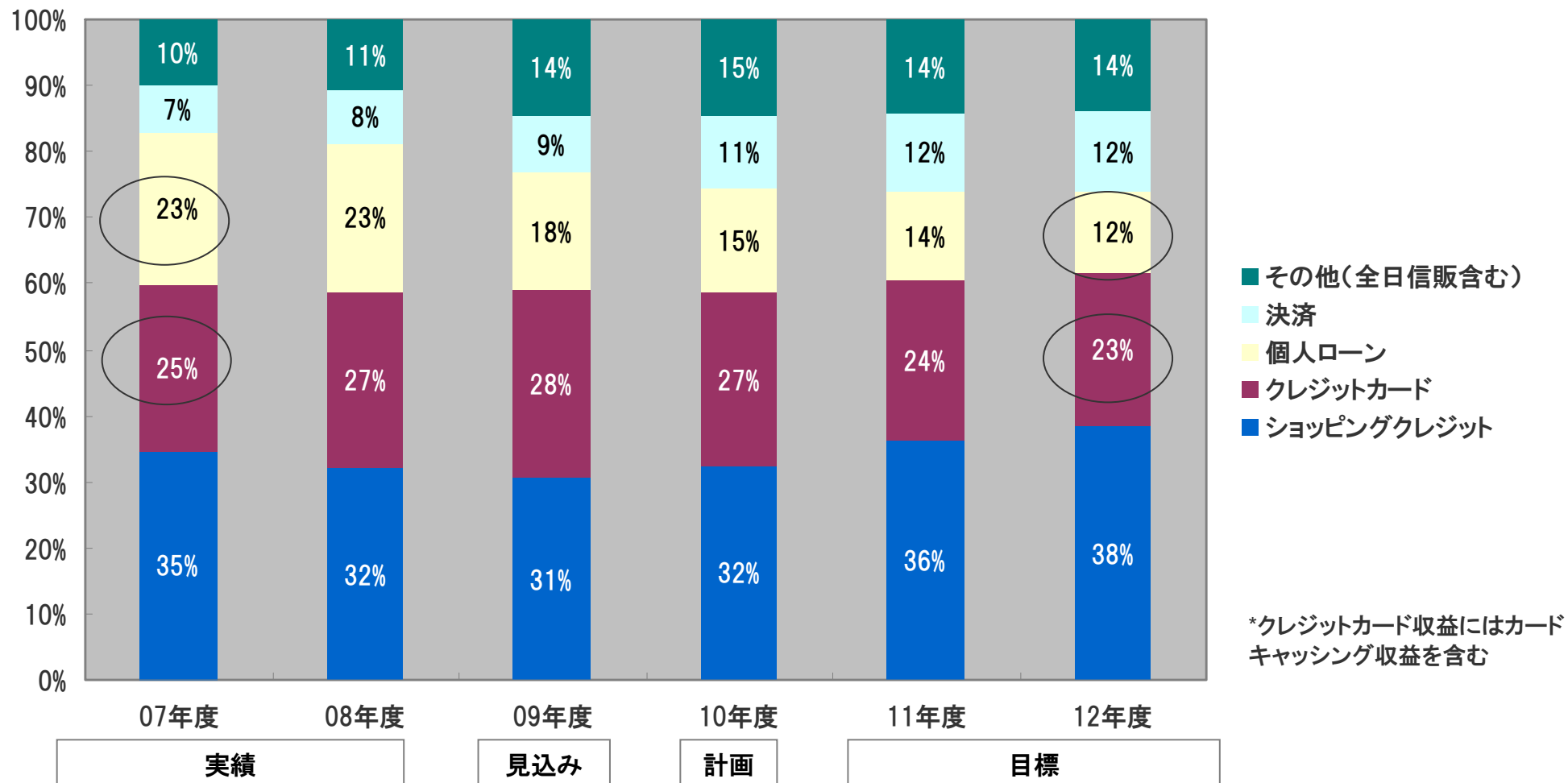
（単位：億円）

	実績		見込み	計画	目標	
	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
（除：全日信販）						
ショッピングクレジット取扱高	3,750	3,680	3,210	4,300	5,100	5,200
オート	3,140	3,110	2,780	3,500	4,100	4,200
一般	610	570	430	800	1,000	1,000
決済 請求件数（百万件）	93	94	90	95	100	110
クレジットカード 新規発行枚数（千枚）	1,260	717	716	550	400	400
カードショッピング取扱高	4,051	4,529	4,535	4,600	4,800	5,000

7. 3カ年事業収益比率計画と目標（連結）

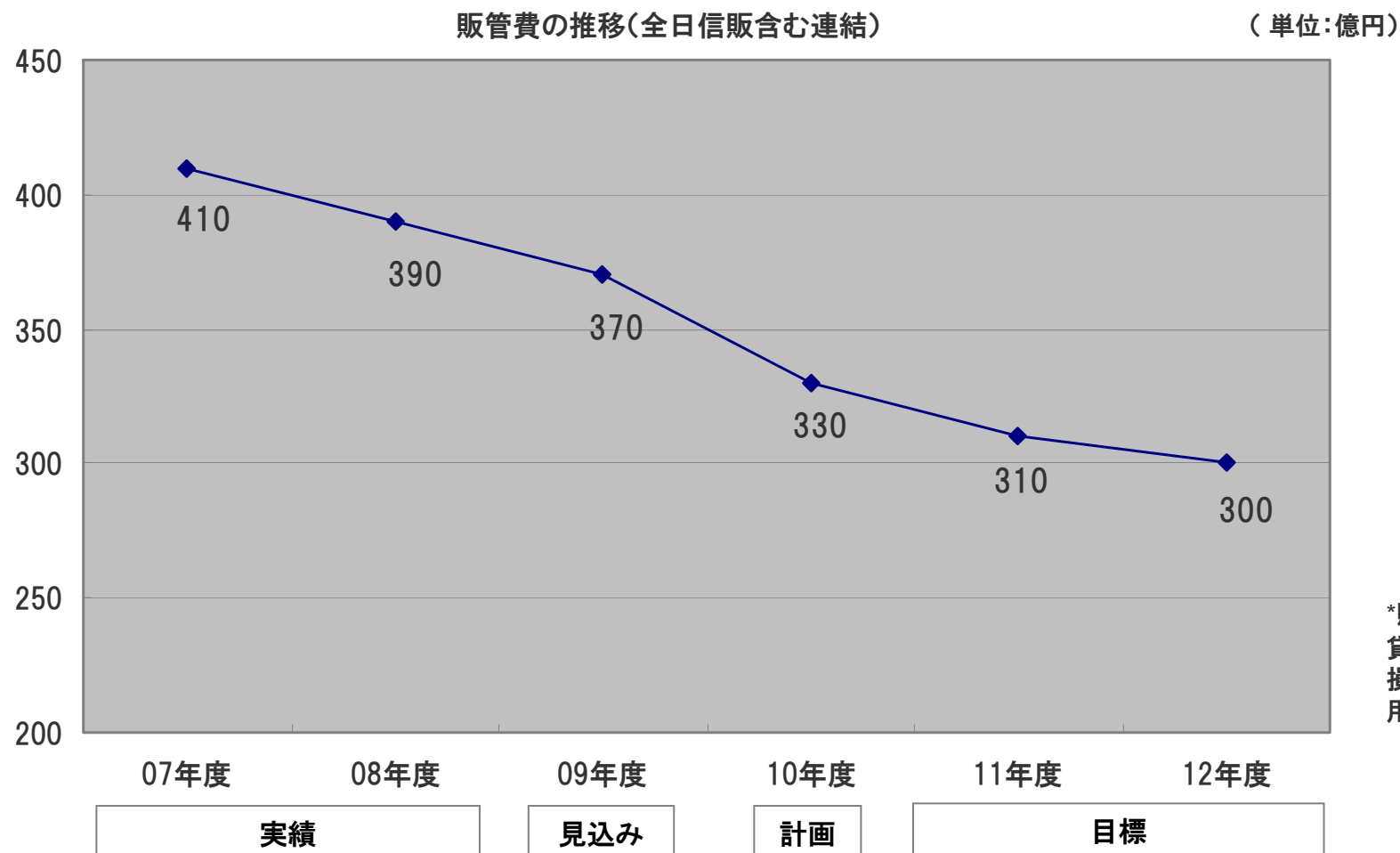
10年度以降、改正貸金業法の影響により、個人ローン・クレジットカードの収益比率は低下を見込む
ショッピングクレジットを中心とした本業を強化し収益比率を高める

主要事業の収益(全日信販含む連結)



8. 3ヵ年販管費の計画と目標（連結）

人件費を含む販管費*は順調に減少
今後も効率的な体制への改革を推進し更なる削減を見込む

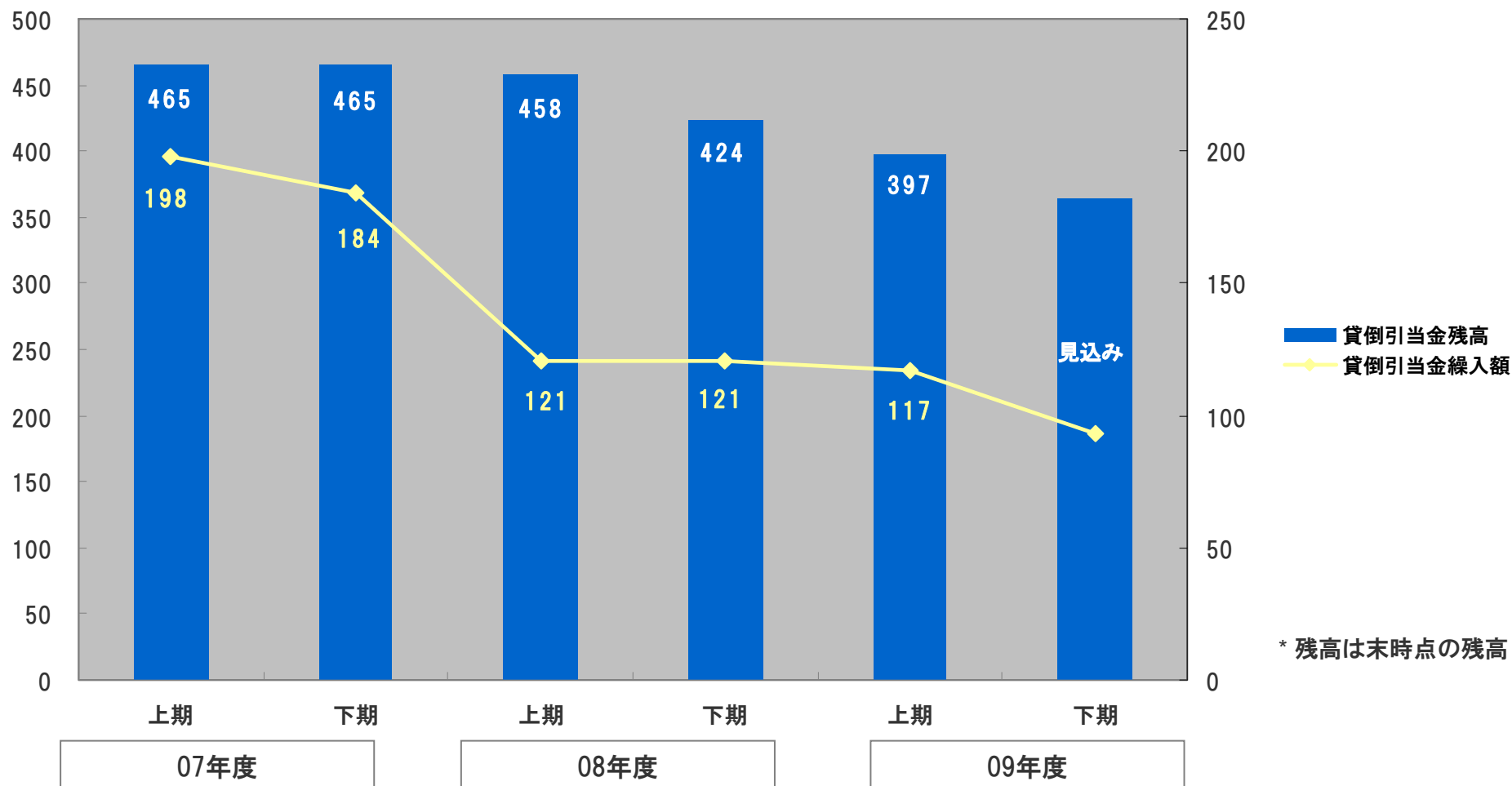


9. 貸倒引当金の状況

貸倒引当金繰入額は計画どおり順調に減少、貸倒引当基準の事業別の精緻化を実施

貸倒引当金繰入額と貸倒引当金残高の推移(全日信販含む連結)

(単位:億円)

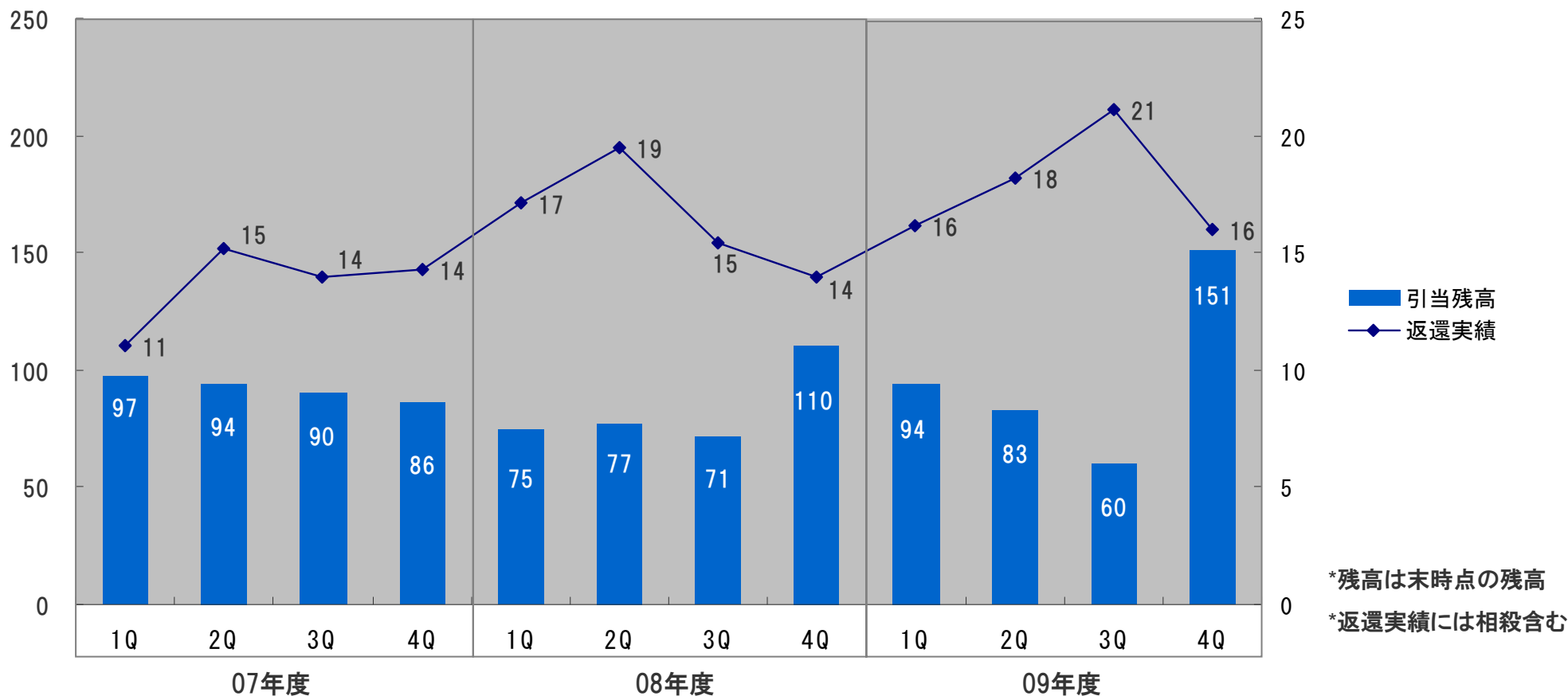


* 残高は末時点の残高

10. 利息返還の状況

利息返還請求、返還実績は引き続き高止まりで推移
貸金業法最終施行を前に引当金を大幅に積み増し、前年度返還実績に対し約2年分の引当水準

利息返還実績と利息返還損失引当金残高の推移(全日信販含む連結) (単位:億円)



- ▶本資料には、当社および当社子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
- ▶本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となりえるものではありません。

＜本件に関するお問い合わせ＞
株式会社アプラスフィナンシャル
企業戦略部 03-5229-3986

